

チャレンジ70(政策項目)の進捗状況一覧

I 人を元気に			
政策項目	H29評価	評価理由	部局
①地域の協力を得て保育料を第3子から無償化	A	○H27.9月から、全市町村で第3子以降の保育料無償化を実施した。 ○さらに、H28年度からは低所得世帯の第2子無償化も国に先駆けて全市町村で実施した。	福祉保健部
②地域の協力を得て小児医療費助成を高校生まで拡大	A	○H27年度中に全市町村で条例が改正され、H28.4月から小児医療費助成の対象年齢を18歳の年度末まで拡大した。	福祉保健部
③安心して子育てできる病児・病後児保育の体制拡充	A	○病児・病後児保育の受け皿が着実に増加するとともに、西部4町村(日吉津、大山、南部、江府)の住民が米子市内のすべての施設利用が可能となるなど、広域利用の取組も充実し、体制の拡充が図られた。 ・施設数:21施設(H27.4月)→27施設(H30.2月末) ・定員数:69人(H27.4月)→88人(H30.2月末)	福祉保健部
④若者の幸せをつくる出会い・結婚サポートの充実	A	○H27.12月に東・西部にえんトリー(とっとり出会いサポートセンター)を設置し、会員数、カップル成立数、成婚数などが順調に増加した。 ○また、H30年度にはえんトリーの中部拠点を設置し、全県的なサポート体制の充実が図られる。 ・会員数:523人(H28年度末)→730人(H30.2月末) ・カップル成立数:195組(H28年度末)→323組(H30.2月末) ・成婚数:24(H28年度末)→47組(H30.2月末) ・イベント開催数:186(H26年度)→255(H30.2月末) ・イベント参加者数:3,375人(H26年度)→3,645人(H30.2月末)	福祉保健部
⑤少子化対策を展開して合計特殊出生率を0.1引き上げ1.72へ	C	○有配偶出生率の上昇、出生数に占める第3子以降の割合の増加など、これまでの少子化対策の取組成果が現れているが、合計特殊出生率は横ばいであり、目標の達成に向けて更なる取組が必要である。 ・合計特殊出生率:1.60(H26年)→H1.65(H27年)→1.60(H28年) ・有配偶出生率:男性99.08%(H22年)→102.17%(H27年) 女性84.22%(H22年)→88.80%(H27年) ・出生数に占める第3子以降の割合:20.4%(H26年)→21.7%(H28年)	福祉保健部
⑥女性が輝く企業への支援で女性活躍企業を200社に	B	○輝く女性活躍パワーアップ企業の登録数は141社(H29年度末)となり、順調に増加している。	元気づくり総本部
⑦高齢者技能人材バンク設置など元気シニアの活躍支援	A	○H27年度にシニアバンクを設置し、登録者及び活動件数が順調に増加している。 ○高齢者の起業を支援する県独自の補助制度を創設し、H29年度に3件の活用実績が生まれるなど、元気シニア活躍の取組が進んだ。 ・シニアバンク登録者数:393人(H27年度)→739人(H28年度)→1,012人(H30.2月) ・シニアバンク登録者の活動件数(延べ数): 21件(H27年度)→58件(H28年度)→157件(H30.2月)	福祉保健部
⑧マスターズ陸上開催やグラウンドゴルフの聖地化など生涯スポーツ推進	A	○H27年に全日本マスターズ陸上の開催(H30.9月)が決まり、実行委員会設立など開催準備は着実に進んでいる。 ○H28年度からのグラウンド・ゴルフ国際大会の開催(毎年世界12カ国から参加)、関西ワールドマスターズゲームズ2021関西におけるグラウンド・ゴルフの本県開催決定など、グラウンドゴルフの聖地化が進んでいる。 ○H29年の県民スポーツ・レクリエーション祭では、陸上、卓球の2種目で障がい者参加枠が新設されるなど、障がいの有無に関わらず誰もがスポーツを楽しめる環境づくりが進んでいる。	地域振興部
⑨ドクターヘリの導入検討やガン検診受診対策など安心・高度な医療・介護体制構築	A'	○H30.3月にドクターヘリが運航開始し、H30.12月には県立中央病院のオープンにより、IMRTの導入等のがん医療の充実や脳卒中センター・心臓病センターの新設など機能強化が図られ、安心・高度な医療・介護体制が構築される。	福祉保健部
⑩鳥取大学と連携したとっとり方式認知症予防の研究開発・普及	A'	○H28年度末に、鳥取大学と伯耆町との連携により、運動・知的活動・座学を組み合わせた認知症予防プログラムが開発された。 ○H29年度からは伯耆町で開発プログラムの効果検証が進められており、H30年度中には、認知症予防プログラムの全県普及が図られる見込みである。	福祉保健部
⑪地域包括ケアを支える医師、看護師、薬剤師、介護人材等の育成・確保	B	○医療人材、介護人材とも増加傾向であり、順調に進捗している。 ・医師:1,114人(H27.1月)→1,137人(H29.1月) ・看護師:5,046人(H27.3月)→5,534人(H29.6月) ・薬剤師:1,091人(H26.12月)→1,134人(H28.12月) ・介護職員:10,136人(H26年)→10,873人(H27年) ・理学・作業療法士、言語聴覚士数:1,220人(H26年)→1,357人(H29.6月)	福祉保健部

<p>⑫元気と健康を支える地域・職域での健康マイレージ推進</p>	<p>A</p>	<p>○健康マイレージ事業の実施町村及び健康経営マイレージへの参加事業所は着実に増加している。 ○H30年度からは健康マイレージ事業を全県展開し、取組の推進を図る。 ・実施市町村数:4町村(H26年度)→10町村(H29年度(H30.2月末現在)) ・事業所数:425事業所(H26年度)→1,497事業所(H29年度(H30.3.9現在))</p>	<p>福祉保健部</p>
<p>⑬英語教育やアクティブ・ラーニングはじめ学力向上対策</p>	<p>B</p>	<p>○スーパーグローバルハイスクールに指定されている鳥取西高の生徒が高校生模擬国連全国大会を勝ち抜き、H30年度に開催される国際大会への出場が決定したほか、中学生や高校教員の英検取得率が上昇するなど、生徒や教員の英語力が向上している。 ○児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れた学校が増加するなど、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業改革やICT活用による個別学習、協働学習などの取組が進んでいる。 ・中学生の英検3級以上取得率:32.0%(H26年度)→34.4%(H28年度) ・高校教員の英検準1級以上取得率:75.4%(H26年度)→76.0%(H28年度) ・児童生徒による課題設定、解決に向けた話し合いなどの学習活動を取り入れた学校の割合:小学校69.2%(H27年度)→78.7%(H29年度) 中学校39.7%(H27年度)→67.8%(H29年度)</p>	<p>教育委員会</p>
<p>⑭未来のアスリート選手を育てる「めざせオリ・パラ!」応援プロジェクト</p>	<p>A</p>	<p>○東京オリ・パラに向けて強化している10名が日本代表選手として国際大会へ出場し、6名が国際舞台で表彰台に上がるなど、世界で活躍するアスリートの育成が進んだ。 ○また、2020年以降の五輪選手を目指すために発掘されたアスリート候補生の中から全国大会で上位入賞する選手が育っている。 ・2017インターナショナルダイビング(マレーシア大会)シンクロ:優勝 ・2017クライミング アジアユース選手権 ボルダリング:優勝 ・2017ボクシング女子アジアユース選手権:バンタム級3位、フライ級3位</p>	<p>地域振興部</p>
<p>⑮文化芸術のふるさと「アートピアとっとり」推進と、拠点となる美術館建設へ</p>	<p>A</p>	<p>○旧安倍小学校を活用した文化祭(八頭町)、現代アーティストによる創作活動やワークショップ・展示会(倉吉市)など、アートによる地域活性化に取り組む団体が増えた。 ○H30年3月に美術館整備基本計画(中間まとめ)が策定されるとともに、PFI手法の導入可能性の検討など、美術館建設に向けて着実に進展した。 ・アートによる地域活性化促進事業補助金活用団体:28団体(H27~H29年度)</p>	<p>地域振興部</p>
<p>⑯「人権施策基本方針」を改訂し人権尊重の社会づくり推進</p>	<p>A</p>	<p>○子どもの貧困、性的マイノリティ、職場における人権問題など、社会情勢の変化に伴い新たに顕在化した問題に対応するため、H28.9月に「鳥取県人権施策基本方針」を改訂(第3次改訂)した。 ○また、基本方針に基づき、人権・同和問題講演会、性的マイノリティ研修会など人権に関する啓発を計画的に実施するなど、人権尊重の取組が進んでいる。</p>	<p>総務部</p>
<p>⑰帰国時支援体制構築や政府への要請活動など拉致被害者支援</p>	<p>未評価</p>	<p>○関係市町及び西部総合事務所、東京本部と連携し、拉致被害者等が帰国された場合の支援体制を構築し、機会を捉え、国に対し要望も行っているが、被害者の帰国が実現するまで未評価としている。</p>	<p>総務部</p>

II 産業を元気に

政策項目	H29評価	評価理由	部局
①就業環境支援策等を進め新規正規雇用1万人チャレンジ	B	○雇用状況の改善が進み、正規雇用者数は順調に増加するとともに、非正規から正規への転換も進んでおり、目標達成に向けて順調に進捗している。 ・正規雇用者数:7,670人(H27～29年度(10月まで)) ・非正規から正規転換者数:1,518人(H27～29年度(H30.2月末))	商工労働部
②県版経営革新のバージョンアップにより戦略的に県内中小企業を支援	A	○県内企業の状況や経済情勢等に応じた県版経営革新制度のバージョンアップを進めた。 ○経営革新企業認定件数も順調に増加した。 ・生産性向上等による経営強化を目指す「生産性向上型」の創設(H28.11月) ・鳥取県中部地震の被災事業者を対象とした施設設備の原状回復を支援する「復旧・復興型」の創設(H28.10月) ・「働き方改革型」の創設(H30年度～) ・経営革新企業認定件数:H30.2月末時点で811件(H29年度:147件)	商工労働部
③航空機・自動車部品や医薬健康関連など将来を見据えた企業誘致	A	○平成27・28年度において成長分野での19件に加え、平成29年度も新たに6件(うち航空機分野関連1件)の企業誘致が実現しており、着実に将来に向けた成果が上がってきている。 (主な誘致企業)今井航空機器工業(株)(航空機関連部品製造) (株)イナテック(自動車部品製造) (株)モリタ製作所(歯科・医科医療器械器具製造) 共和薬品工業(株)(ジェネリック医薬品製造) など	商工労働部
④大都市からの企業機能移転を推進し経済の地方分散を	A	○県外本社企業の製造拠点集約に併せた本社機能移転(研究開発・人材育成機能等)が実現している。 ・本社機能移転件数:8件(H27・28年度)、平成29年度:1件	商工労働部
⑤新規ビジネスの起業やしっかり育てる事業承継の支援	B	○新規創業件数がH27-H29.1月末累計で627件となり、順調に増加している。 ○H27.5月に事業引継ぎ支援センターを設立し、商工団体・金融機関との連携支援によって相談件数は順調に増加しており、今後相談体制を強化し、成約件数増加につなげていく。 ・新規性・成長性の高い創業件数:累計20件(うちH29件数 5件) ・事業承継支援件数:相談件数:211件、成約件数:26件(H30.2月末時点の累計)	商工労働部
⑥医工連携や先進デバイスなど産学官連携による新産業創出	A	○新産業創出に向けた産官学が連携した支援により、製品が販売開始となるなど、医療機器産業や創薬ビジネス産業等が創出された。 ・創薬ビジネス:地域イノベーション戦略支援事業により開発された製品1件が販売開始(H29.5月～) ・医療機器:県内企業の研究開発等を支援し、試作品開発及び業許可・ISO取得につながった。 ・先端ICT分野:先端ICTを活用した新事業展開のモデル事業を支援	商工労働部
⑦中山間地へのサテライトオフィス設置支援	A	○里山オフィス開設支援事業補助金による事業所開設の支援(H29.4月:2社)や、廃校を活用し、コワーキングスペース・シェアオフィスを備えた複合施設『隼Lab』(八頭町見槻中)がオープン(H29.12月)するなど、中山間地におけるオフィス設置が進んだ。	商工労働部
⑧元気な農業に向けて農業活力増進プランを実行	A	○H28年度の農業産出額は764億円であり、H27年に策定した農業活力増進プランの目標値700億円以上を達成した。 ○H30.3月には同プランを改訂し、2028年の目標値を1,000億円に上方修正するなど、元気な農業に向けて着実に進展している。	農林水産部
⑨県産品輸出拡大や6次産業化などフードバレー戦略の推進	B	○輸出に取り組む事業者数がH26年度の21社からH29年度には35社に増加し、県産品の輸出額が増加している。 ○6次産業化・農商工連携の取組数も増加するなど、順調に進捗している。 ・県産品輸出額:4.5億円(H25年度)→5.8億円(H28年度) ・6次産業化・農商工連携取組数:161件(H26年度)→266件(H30.3.22現在)	農林水産部
⑩自然と生きるライフスタイルを進める農林水産業就業支援	B	○新規就農者への研修充実やとっとり農林水産人材育成システム(SPH)の構築、「スーパー農林水産業主」の技術認定制度等により、新規就業者数は順調に増加している。 ・H27年度からの新規就業者数累計(H29.12月末): 農業568人、林業198人、水産業149人 ・鳥取県スーパー農林水産業主認定数:3名(H30.3月)	農林水産部
⑪トップブランド戦略を含め食のみやこ県産品ブランド化事業	A	○宮城全共で肉質日本一に輝いた鳥取和牛の首都圏市場への生体出荷の開始(H29.7月)や、「新甘泉」「輝太郎」「五輝星」など本県オリジナル品種の果樹が高値で取引され、ジビエの首都圏への販路拡大など、県産品ブランド化の取組が進展した。 ・新甘泉販売単価:527円/kg(H29年度・過去最高) ・輝太郎販売単価:647円/kg(H29年度)	農林水産部

⑫鳥取和牛の再興や酪農クラスター展開など畜産振興	A	<p>○畜産クラスター事業を活用して平成29年度に酪農で6戸、肉用牛で7戸の牛舎が整備され、酪農、肉用牛の増頭が進んだ。</p> <p>○鳥取和牛が宮城全共で肉質日本一となり、子牛平均競り価格が上昇しており、畜産振興が進んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業産出額(畜産):246億円(H26年)→270億円(H28年) ・畜産クラスター事業による増頭 酪農:1,293頭 肉用牛:602頭 ・子牛平均競り価格:609千円/頭(H27年)→818千円/頭(H29年) 	農林水産部
⑬木づかいの国とったりや機械化など山を動かす林業活性化	A	<p>○オーストリア製高性能林業機械の導入や労働安全衛生対策の強化、研修施設の整備が進んだ。</p> <p>○東部、西部地域2か所で木質バイオマス発電施設が新たに稼働した。</p> <p>○素材生産量もH26年からH28年にかけて約17%増加しており、林業活性化が進んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素材生産量:23.9万m³(H26年)→27.9万m³(H28年) 	農林水産部
⑭漁船増強や育てる漁業、高度衛生処理など水産振興	A	<p>○沖合底びき網漁船の代船建造やマサバ・ギンザケの養殖施設整備の進展に加えて、境港での高度衛生管理型市場の整備が進んだ。</p> <p>○また、漁業所得もH26年からH28年にかけて35%向上しており、水産業の振興が進んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業所得:40億円(H26年度)→54億円(H28年度) 	農林水産部
⑮境港貨客船ターミナル整備をはじめ北東アジアゲートウェイ機能強化	A	<p>○国際コンテナ取扱量はH29年には26,497TEU(速報値)となり、増加した。</p> <p>○昭和南・中野岸壁への同時接岸を可能とする整備の実施などにより、クルーズ寄港数が増加した。</p> <p>○中野地区国際物流ターミナルの供用開始(H28.9月)、竹内南地区貨客船ターミナルの工事着手(H31年度末供用予定)など、機能強化も順調に進んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際コンテナ取扱量:24,924TEU(H28年)→26,497TEU(H29年速報値) ・クルーズ船寄港数:11回・14,110人(H26年度)→61回・66,477人(H29年度) 	県土整備部
⑯地域通訳案内士等の受入環境を整え、国際リゾート鳥取で外国人宿泊客年6万人へ	A	<p>○H29年の外国人宿泊客数は139,730人(速報値)となり、目標の6万人を大きく上回った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山陰地域通訳案内士養成数:174名(英92、中52、韓25、仏3、露2)(H30.3月) ・消費税免税店舗数:41店舗(H26年度)→104店舗(H29年度) 	観光交流局
⑰鳥取ワークセンター設立等を進めつつ、障がい者の新規雇用1千人創出	A	<p>○ワークコーポとったりの設置(H28.10.1)や、障がい者雇用アドバイザーの配置(H28.4月)など、障がい者の雇用促進の取組が進んだことにより、H27・H28年度の新規就労者数は1,245人となり、目標の1千人を達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就労者数(H27・H28年度):1,245人(597人(H27年度)、648人(H28年度)) ・障がい者実雇用率(H29年):2.16%(全国平均1.97%) 	商工労働部
⑱未来の燃料メタンハイドレートの人材育成・研究拠点の開設	A	<p>○H28.4月、鳥取大学大学院にメタンハイドレート科学講座(寄附講座)が開設され、人材育成が順調に進展するとともに、鳥取大学等と連携した国際フォーラムの開催(H29.3月)、県内外の産官学で構成するメタンハイドレート研究会の設立(H30.3月)などの取組が進んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附講座入学者数:7名(H28・H29年度累計) 	生活環境部

Ⅲ まちを元気に

政策項目	H29評価	評価理由	部局
①4年間でIJUターン4千人達成プロジェクト	A	○IJUターンの受入者数はH27-H29年度上半期で4,907人となり、目標の4千人を達成した。	元気づくり 総本部
②米子駅南北一体化、リノベーション等魅力あるまちなか活性化	B	○米子駅南北一体化に向け、米子市において自由通路の市道認定が行われるなど、具体的に事業が動き始めている。(米子駅南北自由通路等:H34年度完成、新駅ビル:H35年度完成) ○また、リノベーション手法を活用した魅力ある新たな取組が県内各地に生まれ、まちの活性化につながっている。 (リノベーション手法による取組事例) ・ライダー向けゲストハウス「BASE8823(ハヤブサ)」(H28.4月、八頭町) ・屋上庭園「まるにわ」(H28.11月、鳥取市) ・学生向けシェアハウス(H29.3月、倉吉市) ・女性移住者向けシェアハウス「TeSIO(てしお)」(H29.5月、八頭町) ・喫茶ミラクル(H29.8月、浜村温泉) ・バー&グリル necco70(H29.8月、鳥取市)	生活環境部
③工芸アート村はじめ芸術創造リゾートの推進	A	○県内3か所で、鳥取の自然の中で創作活動を行う工芸アート村が生まれ、移住者と地元が連携した取組が行われている。 ・鳥取市河原町西郷地区: 若手陶芸家1名が移住するなど、「いなば西郷工芸の郷」を形成(H29.4月) ・鳥取市鹿野町:鳥の演劇祭と地域イベントの相乗効果による賑わい創出 ・大山町:アーティスト等の移住が増え、地域と連携した取組を展開	地域振興部
④鳥取県版CCRC「いきいき長寿の里」づくり	A'	○県内2町が、生涯活躍のまち(日本版CCRC)づくりを推進する全国的な組織等と、CCRC推進に関する基本協定を締結(湯梨浜町:H28.7月、南部町:H28.9月)。 ○H30年度当初からは、湯梨浜町、南部町の両地区とも移住者の受け入れを本格的に開始する予定である。	元気づくり 総本部
⑤レッドゾーン指定完了や防災教育、土砂災害対策等、ハード・ソフトの防災対策	A'	○イエローゾーンはH27年度に指定完了し、レッドゾーンはH30.3月時点で99.7%と着実に指定を進めている。 ○また、住民の防災意識向上に向けた防災教育、出前講座、出前裏山診断を実施し、土砂災害ハード対策においては限られた予算の中で着実に整備を進めており、各分野の防災対策が進んでいる。 ・防災教育等の実施状況(H29年度): 防災教育17回、出前講座25回、出前裏山診断7回 ・土砂災害危険箇所の整備率:26.3%(H28年度末)→26.4%(H29年度末見込み)	県土整備部
⑥原子力環境センター整備等の原子力安全対策を講じ、安全を第一とした厳正な原発対応	A	○島根原子力発電所に係る、平常時モニタリングの拠点施設となる原子力環境センターが整備された。 ○また、大型車両用ゲート型モニタの新規整備や、島根県等との共同訓練の継続実施など、原子力安全対策の取組が進展した。	危機管理局
⑦木質バイオマスはじめ新エネルギー導入など、緩やかなエネルギー革命	A	○再生可能エネルギー導入量は、「第2期とっとり環境イニシアティブプラン(平成27-30年度)」の目標値を達成した。 ○地域新電力会社も3社設置され、電力の地産地消による「緩やかなエネルギー革命」に向けた取組が進んだ。 ・再生可能エネルギー導入量:(H28年度末)928,258Kw/目標920,000Kw	生活環境部
⑧スマートハウスや水素社会への布石を打ち、トップクラスのリサイクル先進県へ	A	○H29.1月に、鳥取県水素エネルギー実証拠点整備プロジェクトによって「鳥取すいそ学びらむ」が完成し、水素社会に向け進展した。 ○県内でリサイクルの取組が拡大(米子市の焼却灰リサイクル、南部町・中部広域の衣類・布団等リサイクル)しており、リサイクル先進県に向け進展した。 ・一般廃棄物リサイクル率:27.0%(H27年度・全国4位)	生活環境部
⑨森のようちえんや小水力発電をはじめ里山資本主義の先導的推進	A	○「とっとり森・里山等自然保育認証制度」の創設(H27.3月)による本県の豊かな自然を活かした子育ての推進や、農山村地域における農業団体等による小水力発電(14ヶ所)などの取組が進展した。 ○また、首都圏販路拡大によるジビエ振興(30.2月には新たに県中・西部地区での活動組織の発足)など、里山を活用した取組が進んだ。	農林水産部
⑩鳥取の財産である自然を活かしたグリーンウェイブの地域づくり	A	○自然公園における体験プログラムの年間利用者数が増加した。 ○ナチュラルガーデンマイスター育成や緑化推進団体によるシンポジウムの開催など、緑化の普及啓発、人材育成の取組が活発化している。 ○「山の日記念全国大会」(H30.8月)や「みどりの愛護のつどい」(H31春)の開催誘致などにより、地域が進めるととりの緑創造が着実に進んでいる。 ・県立拠点施設における自然体験プログラム年間利用者数: 8,725人(H26年度)→24,620人(H30.2月末現在) ・自然公園における年間利用者数:730万人(H24年度)→750万人(H28年度)	生活環境部

⑪鳥取西道路全通など高速道や港湾・河川をはじめインフラの確立	B	<p>○山陰道(北条道路)、北条倉吉道路(延伸:北条JCT)が新規事業化し、米子自動車道付加車線設置事業(江府 IC付近)が工事着手された。また、山陰道(鳥取西道路)や地域高規格道路(岩美道路、北条湯原道路、江府三次道路)の工事が進捗した。</p> <p>○浸水常襲河川である大路川、塩見川においてネック部などの一定区間の整備が完成するなど、優先順位の高い箇所から河川改修が実施されている。</p> <p>○また、H28.9月に中野地区国際物流ターミナルが供用開始するとともに、竹内南地区貨客船ターミナル(上屋)整備は、H29年度中に実施設計が完了見込みとなるなど、インフラ整備が進んでいる。</p>	県土整備部
⑫光ファイバー網等によるICT情報インフラの充実	A	<p>○H29年度中に琴浦・日野町における光ファイバー網の整備が完了し、県下全市町村で超高速情報通信網が利用できる環境が整った。</p>	総務部
⑬JR豪華寝台列車の誘致など鉄道を活用した観光誘客	A	<p>○H29.6月に運行開始された瑞風は、応募倍率が高倍率で推移し、山陰コースは一番人気となっている。</p> <p>○新たな観光列車のデビューやリニューアルが相次ぎ、鉄道事業者と連携した観光素材の磨き上げやツアー造成による観光誘客に向けた取組が加速した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鬼太郎列車リニューアル(H30.1月～) ・若桜鉄道観光列車「昭和」デビュー(H30.3.4) ・智頭急行イベント列車「あまつぼし(天津星)」デビュー(H30.3.18) ・JR西日本観光列車「天地(あめつち)」運行開始(H30.7.1) 	観光交流局
⑭「空の駅」推進など空・海の玄関口魅力向上	A'	<p>○鳥取空港と鳥取港とを結ぶ県道(鳥取空港賀露線)の開通(H30.3.10)や鳥取空港ターミナルビルの一体化(H30.7月グランドオープン予定)など、着実に「空の駅」化が進んでいる。</p> <p>○米子空港では外国人旅行者等の受入環境高度化のために国際線PBBの新設等のターミナルビルの施設整備(H31.7月リニューアルオープン)を進めている。</p> <p>○海の玄関口の境港では、H28.9月に中野地区国際物流ターミナルが供用開始されるとともに、竹内南地区貨客船ターミナル(H31年度末供用予定)の工事着手がされるなどインフラ整備が進んでいる。</p>	地域振興部 観光交流局 県土整備部
⑮国内外の誘客につながるまんが王国とつとりの推進	A	<p>○訪れてみたい日本のアニメ聖地88に、県内から3カ所が選定(水木しげるロード・境港市、青山剛昌ふるさと館・北栄町、ひなびた♪・倉吉市)され、青山剛昌ふるさと館など、まんがに係る集客拠点への入館者等が増加した。</p> <p>○コナンの家米花商店街のオープン(H29.3月)とともに、「円形劇場くらよしフィギュアミュージアム」のオープン(H30.4月)、水木しげるロードリニューアル(H30.7月)、妖怪列車リニューアル(H30年)など、拠点地域が充実してきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水木しげるロード入込客数(2年連続200万人台): 1,971,949人(H27年)→2,146,545人(H28年)→2,041,235人(H29年) ・青山剛昌ふるさと館入館者数: 80,241人(H26年度)→108,134人(H27年度)→110,166人(H28年度) →121,812人(H30.3.19現在) ・名探偵コナンミステリーツアーインバウンド版(H28年): 5,912人(韓国・台湾・香港・タイ) 	観光交流局
⑯大山千三百年祭や山陰海岸などエコやスポーツのツーリズム展開	B	<p>○大山開山1300年祭の本格展開、「山の日」全国大会開催に向けた準備が進んだ。</p> <p>○山陰海岸ジオパークトレイルルートとして鳥取駅から香美町(しおかぜ香苑)までのルート整備(約91km)が進捗するとともに、隣県と連携した広域連携サイクリングルート、鳥取県横断サイクリングルート(西部・淀江～中部・由良)の整備(約36km)も進められている。</p>	観光交流局
⑰オリンピック・ホストシティやジャマイカ陸上チーム合宿はじめキャンプ誘致実現	A	<p>○2020東京オリンピック・パラリンピックのジャマイカ代表チームの事前キャンプ実施決定に続き、クアアチアに拠点を置くセーリングチームのキャンプ(2018年～2020年)も決定した。</p>	地域振興部
⑱統合型地域スポーツクラブを全市町村に	B	<p>○15市町で統合型地域スポーツクラブを設置済みであるとともに、未設置の4町村(八頭、三朝、琴浦、日吉津)についても、スポーツ団体等による地域の体育施設を活用したスポーツ教室やスポーツ大会の開催など、より多くの人がスポーツに親しむことができる環境づくりが進んでいる。</p>	地域振興部

IV 改革と絆で元気に

政策項目	H29評価	評価理由	部局
①市町村、NPOや地域等と機動的に連携し、鳥取県こそ地方創生の旗手に	B	○産学官金労言で構成する「鳥取創生チーム拡大会議」、各圏域の「鳥取創生チーム会議」、「とっとり創生若者円卓会議」など、県民総参加による鳥取県元気づくり総合戦略の取組が進んでいる。 ○県と日本財団との共同プロジェクトのほか、民間企業等との連携により、地方創生の様々な取組が進んでいる。	元気づくり 総本部
②鳥取力創造運動(トトリズム県民運動)を積極的に展開し、とっとり創生支援センターで住民・地域の活動支援	A	○トトリズム実践団体登録制度による登録団体が、H26年度末の288団体からH30.3.15現在で413団体となり、全県においてトトリズム県民運動が展開されている。 ○H27.4月には「とっとり創生支援センター」を県内3箇所に設置し、H28.10月の鳥取県中部地震では地域で助け合える県民性を発揮した避難・応援活動が各地で行われるなど、住民・地域の活動の促進が図られた。 ・とっとり創生支援センター相談件数:217件(H30.2月末現在)	元気づくり 総本部
③暮らしを支える小さな拠点づくりや地域の実情に応じた生活交通モデル構築	B	○小さな拠点はH29年度末累計で17地区が完成し、着実に進展している。 ○生活交通については、地域公共交通網形成計画が西部(H27年度)、東部(H28年度)で策定され、各地域で公共交通の利用促進・路線再編に向けた取組が進んでいる。中部でもH29年度末に計画策定予定。	元気づくり 総本部
④教育現場も含めたカイゼン運動など、お役所主義を克服する県政改革の推進	B	○各所属に配置されたカイゼン推進員を中心としたカイゼン活動等の実施により、業務時間の縮減を図った。 ○電子申請システムの活用、記載例の作成や様式・添付資料の簡素化等の取組を行い、許認可・補助金の手続コスト(県民の作業時間)を30%以上削減できる環境を整備した。 ○教育現場の多忙解消及び勤務環境改善に向け、部活動指導員の配置(高校:H29.4月～、中学:H30.4月～)や学校業務支援システムの稼働(H30.4月～)などの取組が進められている。 ・時間外勤務の状況:431,600時間(H28年度)→384,914時間(H29年度見込み)	総務部
⑤実質的借入残高を増やさない健全な県財政運営	A'	○地方交付税の減額や災害対応という厳しい財政状況の中、平成30年度当初予算において財政誘導目標の達成に目途がつき、順調に目標を達成できる見込みである。 <H30年度当初予算時点> ・実質的借入残高:2,973億円(目標:3,000億円以下) ・財政調整型基金残高:309億円(目標:300億円以上) ・プライマリーバランスの黒字化:9億円(目標:黒字化)	総務部
⑥女性が輝く社会に向け県庁の管理的地位の女性を30%へ	A	○H29年度当初時点の管理的地位の女性割合は、30.6%(内閣府調査で都道府県で1位)となり、目標30%を達成した。 ・H30年度当初時点の管理的地位の女性割合:31.9%	総務部
⑦役所仕事のムリ・ムダを排除し職員定数1%削減	A	○業務のスクラップ・アンド・ビルドの徹底、ICTの活用、更なる外部委託の導入等による効率的な執行体制を追求して業務に必要な人約を精査した。 ○H27年度当初・H30年度当初対比で▲39の定数削減を行い、目標(H27～H31当初で▲1%(▲33))を1年前倒しで達成した(鳥取市の中核市移行に伴う定数移管相当分を除く。)	総務部
⑧県境や県・市町村の垣根を越えた連携で観光・医療・防災等のサービス高度化・効率化	A	○鳥取・島根両県の官民で組織する山陰インバウンド機構を立ち上げ(H28.4月)るとともに、広域観光周遊ルート「緑の道～山陰～」が国土交通大臣認定を受けるなど、広域連携によるインバウンド誘致の取組が進んだ。 ○中国知事会においては新たな広域連携の取組にも着手し、カワウヤツキノワグマを含めた有害鳥獣対策や広域サイクリングルート構築などの取組を開始した。 ○「関西広域連合と中国地方知事会との災害時の相互応援に関する協定」と、鳥取県ドクターヘリの導入に伴う「中国地方5県等ドクターヘリ広域連携に係る基本協定」を締結(H29.6月)し、災害時等における広域的な連携体制を強化するなど、行政の垣根を超えた各種の連携が進んだ。	元気づくり 総本部
⑨支え愛活動や見守り運動の充実により、絆を生かした安心のコミュニティづくり	B	○中山間集落見守り協定の締結や支え愛マップづくりの取組等が増加し、人々の絆で結ばれた安全・安心の地域づくりが着実に進展している。中部地震や豪雪などの災害時には、地域の支え愛活動が大きな力を発揮し、共助による避難・応援活動が県内各地で行われた。 ○高齢者、障がい者、児童等の誰もが集い、多様なサービスや活動で支え合う拠点「ふれあい共生ホーム」の設置が進んだ。 ・ふれあい共生ホーム設置数:26(H27.4)→62(H29年度見込) ・ふれあい共生ホーム設置市町村数:9(H27.4月)→15(H29年度見込) ・支え愛マップづくり取組自治会数:341(H27.4月)→490(H29年度見込) ・中山間集落見守り協定締結事業者数:57(H26年度)→64(H29年度見込) ・買い物福祉サービス実施地域数:1(H26年度)→4(H29年度見込)	福祉保健部

<p>⑩障がいを知りともに生きる「あいサポート運動」、手話言語条例を鳥取から全国へ</p>	<p>A</p>	<p>○本県発祥の「あいサポート運動」の輪が国内外へと拡大している。 ○全国初の「手話言語条例」(H25.9月制定)は全国127自治体(H30.2月末時点)の条例化につながっており、「障がいを知り、共に生きる」をコンセプトとする地域づくりは全国に広がりを見せている。 ・全国のあいサポーター数:246,015人(H27.3月末)→410,843人(H30.2月現在) ・全国のあいサポート企業・団体数: 887企業(H27.3月末)→1,568企業・団体(H30.2月現在) ・あいサポート運動の国内実施自治体数: 5県1市1町(H27.3月末)→8県4市5町(H30.2月現在) ・「手話言語条例」制定の全国自治体数: 18自治体(H27.3月末)→127自治体(H30.2月末時点)</p>	<p>福祉保健部</p>
<p>⑪カルチュラル・オリンピアドとしての障がい者芸術の祭典を全国的連携開催</p>	<p>A</p>	<p>○H28年3月に、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」を立ち上げ、キックオフイベントとして「障がい者アートフェスタ」(H28.10月)を開催した。 ○本県での「障がい者アートフェスタ」の開催を皮切りに、全国各地で連携イベントが開催されている。 (連携イベント)全国障害者芸術・文化祭あいち大会(H28.12月愛知県) アール・ブリュット展(H29.2月徳島県) 障害者アート展(H29.9月岡山県) 障がい者アート展(H29.10月鳥取県) 共生の芸術祭(H30.1月～京都府) みやぎ・やまがた こだわり交差展(H30.2月～山形県)等</p>	<p>福祉保健部</p>
<p>⑫県立中央病院改築・高度医療化を実現し、医療機能の地域内連携促進</p>	<p>A'</p>	<p>○H30年12月に県立中央病院の建替が完了(予定)し、脳卒中センター・心臓病センターの新設、PET-CT、IMRTの導入等のがん医療の充実など機能強化が図られる予定である。 ○H30年度には、鳥取赤十字病院(H30.5月建替完了予定)と県立中央病院との病病連携により、東部圏域の高度医療体制の強化が図られる予定である。 ○H28年12月に、2025年のあるべき医療提供体制の実現に向けた「地域医療構想」を策定し、東部、中部、西部の各構想区域において病床の機能分化・連携などの取組を進めている。</p>	<p>福祉保健部</p>
<p>⑬小中一貫教育や土曜日授業、コミュニティ・スクール、学習支援事業など教育改革の推進</p>	<p>A</p>	<p>○3中学校区(鳥取市鹿野町、伯耆町、日南町)で小中9年間を通じた地域の特色を生かした系統性のあるカリキュラム作成に取り組み、地域住民との協働・連携による学校運営体制づくりが確立された。 ○平成30年4月に湖南学園、福部未来学園、鹿野学園が県内初の義務教育学校として開校する。 ○土曜授業等やコミュニティ・スクールなど、地域の力を活用した学校づくりや、子どもの貧困対策として学習支援を行う「地域未来塾」に取り組む市町村が増加した。 ○県立高校の県外生徒募集をH28年度から開始し、H30年度募集では8校で実施した。 ・土曜授業等実施市町村:15市町村(H26年度)→18市町村(H29年度) ・コミュニティ・スクールの導入状況:2市町・7校(H26年度)→4市町・39校(H29年度) ・地域未来塾実施市町村:0市町村(H26年度)→10市町村(H29年度)</p>	<p>教育委員会</p>
<p>⑭企業・団体と協働した未来人材育成奨学金の創設</p>	<p>A</p>	<p>○H27.9月に民間企業等との連携による鳥取県未来人材育成奨学金を創設した。 ・認定者数:100人(H27年度)→116人(H28年度)→120人(H29年度(H30.2月末)) ・制度拡充(H30年度):対象業種に農林水産業を追加するとともに、対象者に専門学校生(専修学校専門課程)を追加</p>	<p>商工労働部</p>
<p>⑮医療ロボット、薬用きのこはじめ先端研究と実用化促進により知財技術立県を</p>	<p>B</p>	<p>○鳥取県知的所有権センターによる知財ビジネスマッチングなど、県内企業の知的財産を活用した製品開発を支援した。 ○県内企業と県内大学等の研究機関が共同で実施する事業化を目指したプロジェクトを推進することにより、実用化実績も出てきている。 ・医療ロボット実用化実績:1件(医療シミュレーターロボット「mikoto(みこと)」。導入実績:鳥取大学・長崎大学・米子高専・鳥取県立厚生病院など) ・薬用きのこ等実用化実績:2件(アラゲキクラゲ、無孢子エリンギ)</p>	<p>商工労働部</p>
<p>⑯近畿高文祭、BESETO演劇祭、ワールド・トレイルズ・カンファレンス等で鳥取をアピール</p>	<p>A</p>	<p>○近畿高文祭鳥取大会(H27.11月)では本文化祭初となる「まんが部門」を開催した。 ○BeSeTo演劇祭(H28.9～10月)では約70人の海外アーティストが参加し、県内外から約1,600人が鑑賞した。 ○WTC鳥取大会(H28.10月)では、33カ国・地域から目標を上回る4,500人の参加があった。</p>	<p>地域振興部</p>
<p>⑰メディアやネット等を通じた鳥取をアピールする戦略的な情報発信</p>	<p>A</p>	<p>○知事のトップPRにより、鳥取県がメディアで取り上げられる回数は増加した。 ○「すなば」「香香(シャンシャン)」「蟹取県」「星取県」など、豊かな自然、食など鳥取県の誇れる多くの資源を、刺さる・伝わる形で国内外に情報発信し、鳥取の認知度、ブランドイメージを高め、H29年度の地域ブランド調査における「魅力度」ランキングが41位に上昇した。 ○また、関連指標で同調査における認知度(H28年44位→H29年31位)と居住意欲度(H28年42位→H29年34位)が上昇しており、効果的なアピールが出来た。 ・ツイッター広報課公式アカウントのフォロワー数:29,316件(H30.3.22時点)</p>	<p>元気づくり総本部</p>